

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 榎 真一(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500
ホームページURL	http://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日 平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	1,561,326 53.0%
	2	ひたちなか市	247,022 8.4%
	3	東京電力(株)	143,490 4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041 4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511 4.2%
その他	25団体	734,410 24.9%	
設立目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)(前身が常陸那珂埠頭(株)/平成9年9月1日設立)が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	882,627	702,150	846,498	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整等、利用船舶のニーズに的確に対応したサービス提供を実施。また、輸出入貨物の保管、出庫等の事務手続を荷主に代わり実地し効率的でスピーディーな対応で利用者のニーズに応える。
	全体事業に占める割合	37.1%	40.3%	37.2%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	860,922	492,493	836,564	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビル内の一部を券務事務所及び利用者待合所としてフェリー会社へ賃貸し、ビル内の売店・レストランの営業を行い利用者のニーズに対応する。
	全体事業に占める割合	36.1%	28.3%	36.8%	
事業3	港湾管理事業	421,411	341,550	385,478	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対し各種サービスを提供する。大洗マリーナ、大洗港魚釣園、港中央公園の管理運営業務を指定管理者として適切に実施する。
	全体事業に占める割合	17.7%	19.6%	16.9%	
その他事業	事業1~3以外	216,908	205,807	206,783	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付・インフォメーションセンターの管理運営 不動産賃貸の管理運営
	全体事業に占める割合	9.1%	11.8%	9.1%	
全体事業		2,381,868	1,742,000	2,275,323	指定管理者 ○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

当社が一体的に管理運営する「茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)」は、東日本大震災により、港湾施設に甚大な被害を受けましたが、国と茨城県による本格的な復旧工事が進められてきた結果、船舶の入港隻数や取扱貨物量は、震災前の状況にまで回復させることができました。

今後とも、国・茨城県・地元市町村と十分に連携し、茨城港の復旧・復興支援に全力で取り組むとともに、茨城港が一体となって更なる利用促進が図られますよう、港湾利用者のニーズを的確に捉えたサービスの提供や、港湾周辺の都市づくり事業の推進に努めてまいります。

平成26年2月 代表取締役社長 榎 真一

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,381,868	1,742,000	2,275,323	533,323	震災後の港湾施設の復旧による
	売上原価	2,082,072	1,489,630	1,957,925	468,295	売上増に伴う原価増
	売上総損益金額	299,796	252,370	317,398	65,028	
	販売費及び一般管理費	173,096	146,774	163,419	16,645	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	19,699	18,592	18,584	△ 8	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	291,141	236,378	238,646	2,268	
	営業損益金額	126,700	105,596	153,979	48,383	
	営業外収益	14,608	14,852	13,057	△ 1,795	受取利息等
	営業外費用	2,861	4,777	1,688	△ 3,089	支払利息
	経常損益金額	138,447	115,671	165,348	49,677	
	特別利益	22,080	130,960	219,705	88,745	中小企業グループ補助金
	特別損失	406,211	113,976	48,241	△ 65,735	補助金購入資産の圧縮損
	法人税・住民税・事業税	857	△ 31,242	129,259	160,501	税効果会計適用
	当期純損益金額	△ 246,541	163,897	207,553	43,656	
繰越利益剰余金	473,003	636,900	844,453	207,553		
貸借対照表	資産	6,284,421	6,174,099	6,460,964	286,865	
	流動資産	1,485,489	935,826	1,359,046	423,220	中小企業グループ補助金
	固定資産	4,798,932	5,238,273	5,101,918	△ 136,355	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,527,015	2,251,661	2,326,557	74,896	
	流動負債	676,656	477,593	580,518	102,925	
	うち短期借入金	49,468	49,468	49,468	0	
	固定負債	1,850,359	1,774,068	1,746,039	△ 28,029	
	うち長期借入金	182,180	132,712	83,244	△ 49,468	FAZ建設資金借入金返済
	純資産	3,757,406	3,922,438	4,134,407	211,969	
資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0		
利益剰余金等	809,606	974,638	1,186,607	211,969		
県財政関与状況	補助金	0	0	217,805	217,805	中小企業グループ補助金
	委託料	321,261	331,927	313,526	△ 18,401	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担)	0	0	0	0	
	合計	321,261	331,927	531,331	199,404	
	財政的関与の割合(%)	13.5%	19.1%	23.4%	4.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	13.1%	14.6%	11.3%	△ 3.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	7.3%	8.4%	7.2%	△ 1.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-6.6%	4.2%	5.0%	0.8	
総資産回転率	売上高/総資産	0.4	0.3	0.4	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.8%	6.6%	7.3%	0.6	
流動比率	流動資産/流動負債	219.5%	195.9%	234.1%	38.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	3.7%	3.0%	2.1%	△ 0.9	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	2	0	
	非常勤理事・監事	16	3	0	16	3	0	16	3	0	0	
	計	19	3	2	19	3	2	19	3	2	0	
職員	管理職	8	3	1	8	3	1	7	3	1	△ 1	
	一般職	17	0	0	16	0	0	18	0	0	2	電気職の採用等
	嘱託・臨時職員等	20	0	0	23	0	0	27	0	0	4	震災復旧に伴う雇用回復
	計	45	3	1	47	3	1	52	3	1	5	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				3	5	9	7	1	25		42.9歳	5,325.7
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,168.6千円	

[評点集計]

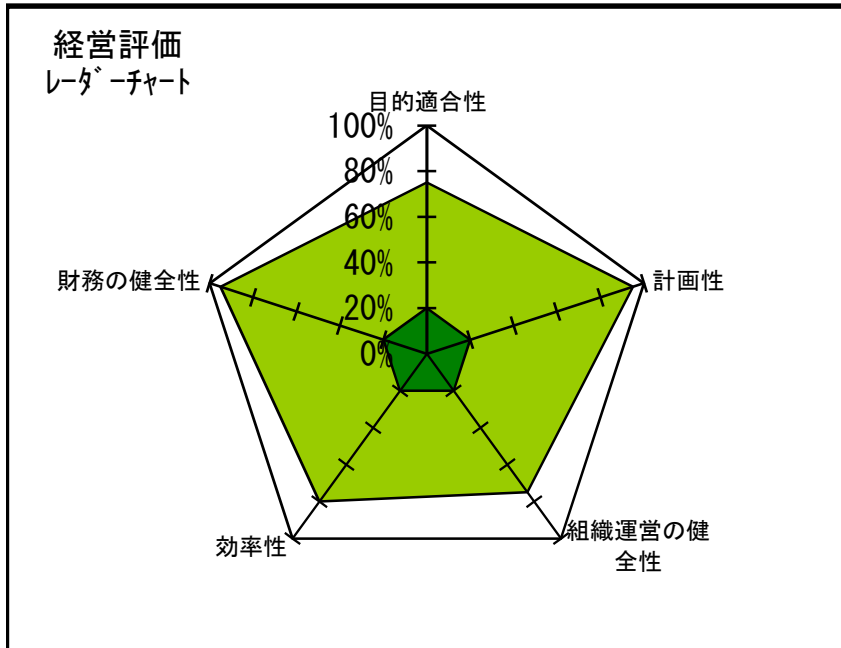
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	83	99	84%

企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立されたものである。事業内容については、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や量的に少ないが必要不可欠の事業などを行っている。今後も利用者のニーズに的確かつスピーディーに対応していく。</p>	<p>震災復旧と経営環境の変化を踏まえて、平成24年度を初年度とする「第2次中期経営計画（平成26年度まで）」の策定を行った。6項目の重点施策に積極的に取り組み、必要に応じて計画の見直しを行い、経営環境の変化に適切に対応できるように計画的かつ効率的な経営体制の構築に努める。</p>	<p>合併を繰り返したことから、社員の年齢構成の偏りが見られ、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。震災により、業務分担や人員配置の大幅な見直しを行ったことから、計画的な社員採用など、組織体制の適正・強化を図りながら、法令遵守等の教育・研修を定期的実施する。</p>	<p>震災以降、事業の廃止・見直しなど、人件費や一般管理費の削減に積極的に取り組んだ。港湾の整備量が増加することから、現体制で業務を行うには、業務の見直しと更なる効率化が必要である。安定収入確保のため自主事業を推進し、効率的で効果的な業務遂行に努める。</p>	<p>全ての事業において、収益性と必要性を踏まえた事業継続の見直しを行い、安定収入の確保に努める。また、預かり保証金の返還に備え、計画的な積立てを行うなど、安全かつ有利な資金運用に努める。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>震災から2年が経過し、茨城港の港湾機能は概ね回復してきているものの、港湾利用者への良質なサービス提供の面では、港湾施設の早期完全復旧が喫緊の課題であることから、当社も早期復旧に向けた支援に全力で取り組んでいる。</p> <p>北関東自動車道が全線開通したことや圏央道の整備も進展していることから、新たな企業立地等による北関東地域における物流拠点としての役割はますます重要になる。このような優位性を最大限に活用して茨城県や各港湾振興協会と連携を図り、利用企業等に対して茨城港の復旧状況を周知するとともに、より一層の利用促進に努める。</p> <p>また、会社組織体制の強化と安定した収益確保のため、既存事業の収益性と必要性を踏まえた事業継続の見直しと新たな自主事業の実施に向けた調査・検討を進めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	平成24年度に策定した第2次中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。
法人担当課の意見	北関東自動車道の全線開通や圏央道の整備の進展など、茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 マリナ保管定数	隻	107	0	80	72	90.0%	80
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,316	1,100	1,200	1,370	100.0%	1,250
	健全性	1 自己資本比率	%	59.8	60.0	60.0	64.0	100.0%	64.0
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	37,807	37,064	34,000	43,756	100.0%	34,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	2,198	2,361	2,350	3,180	100.0%	2,400
平均目標達成度							98.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>平成24年度は、東日本大震災の復旧により事業収益が改善したことから165百万円の経常利益を確保し、災害復旧に係る県補助金を加えた当期純利益は208百万円となった。</p> <p>しかし、事業部門別では、公共埠頭の管理等の港湾管理事業及び船舶代理店業務等の港湾業務事業は恒常的に赤字が続いていることから、適正な人員配置、事業の効率化等に取り組む必要がある。</p> <p>茨城港の効率的な管理運営及び振興を図るため、収益の改善及び更なる経営基盤の強化に努められたい。</p> <p>港湾施設の復旧が進んだことにより、船舶の入港隻数や取扱貨物量が増加し、売上げ、利益ともに震災前の状況にまで概ね回復した。平成25年度内には茨城港が完全復旧することから、今後も港湾の利用が増える見込みである。</p> <p>県としては、公共埠頭の管理等の港湾管理事業及び船舶代理店業務等の港湾業務事業について、引き続き、適正な人員配置や更なる事業の効率化などを検討するよう指導していく。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾振興や港湾と一体となった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>				